

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年7月13日

【発行者名】 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関崎 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー

【事務連絡者氏名】 藤原 規晃

【電話番号】 03(5156)5000

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書の提出に伴い、平成24年1月17日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部__は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

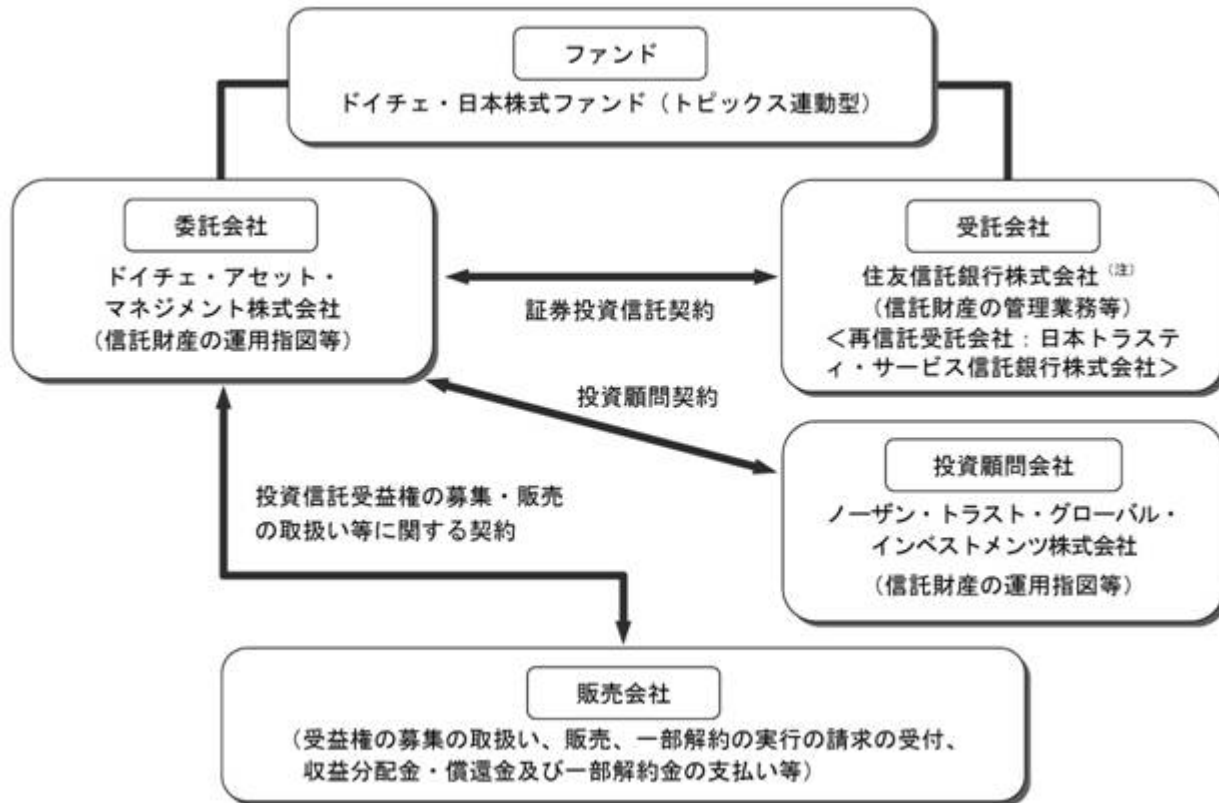
第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み



（注）住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。以下同じ。

委託会社及びファンドの関係法人

（中略）

b. 住友信託銀行株式会社（「受託会社」）

（中略）

委託会社の概況

a. 資本金の額（2011年11月末現在）

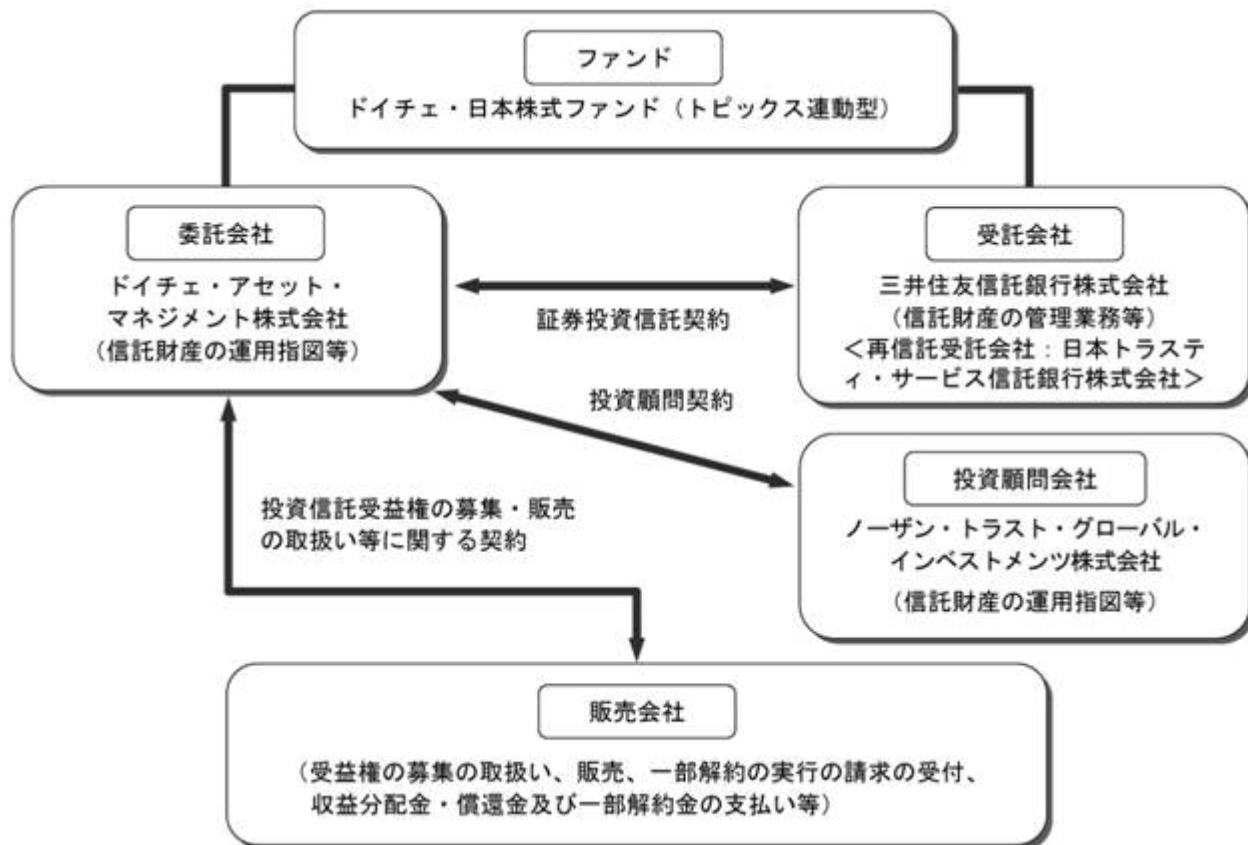
（中略）

c. 大株主の状況（2011年11月末現在）

（以下略）

<訂正後>

ファンドの仕組み



委託会社及びファンドの関係法人

(中略)

b. 三井住友信託銀行株式会社（「受託会社」）

(中略)

委託会社の概況

a. 資本金の額（2012年5月末現在）

(中略)

c. 大株主の状況（2012年5月末現在）

(以下略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 当ファンドの主なリスク及び留意点

(中略)

その他の留意点

(中略)

- ・ 分配金は純資産総額から支払われるため、分配金支払い後は純資産総額が減少し、基準価額が下落する要因となります。分配金は計算期間中に得られた収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも当該計算期間における運用成果等を示すものではありません。投資者のファンドの取得価額によっては、支払われた分配金が実質的には元本の払い戻しとなる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

(1) 当ファンドの主なリスク及び留意点

(中略)

その他の留意点

(中略)

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

（前略）

当ファンドの運用の指図を行うノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社に対する投資顧問報酬は、上記に基づいて委託会社が受ける報酬から毎計算期末または信託終了のとき支弁するものとし、その報酬額は、信託財産の純資産総額に年率0.17%以内を乗じて得た金額とします。

<訂正後>

（前略）

当ファンドの運用指図を行うノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社に対する投資顧問報酬は、上記に基づいて委託会社が受ける報酬から毎計算期末または信託終了のとき支弁するものとし、その報酬額は、信託財産の純資産総額に年率0.1785%（税抜0.17%）以内を乗じて得た金額とします。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個別元本方式について

（中略）

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については下記「収益分配金について」をご参照下さい。）

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

課税の取扱いについて

以下の内容は平成23年11月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a. 個人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

b. 法人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

1 税率は平成26年1月1日から20%（所得税15%及び地方税5%）となる予定です。

2 税率は平成26年1月1日から15%（所得税のみ）となる予定です。

（以下略）

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個別元本方式について

(中略)

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については下記「収益分配金について」をご参照下さい。）

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、()当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、()当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

課税の取扱いについて

以下の内容は平成24年5月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a. 個人の受益者に対する課税

(中略)

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

b. 法人の受益者に対する課税

(中略)

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

- 1 税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%及び地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）となる予定です。
- 2 税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%（所得税のみ）となる予定です。

(以下略)

5【運用状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(平成24年5月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,695,123,288	96.64
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	58,886,975	3.36
合計(純資産総額)	-	1,754,010,263	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<評価額(上位30銘柄)>

(平成24年5月31日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株数)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	22,300	3,270.00 3,040.00	72,921,000 67,792,000	3.86
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	128,800	388.00 340.00	49,974,400 43,792,000	2.50
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	14,500	2,868.00 2,512.00	41,586,000 36,424,000	2.08
日本	株式	キヤノン	電気機器	10,700	3,700.00 3,150.00	39,590,000 33,705,000	1.92
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	12,900	2,643.00 2,289.00	34,094,700 29,528,100	1.68
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	7,800	3,665.00 3,380.00	28,587,000 26,364,000	1.50
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	218,800	127.00 115.00	27,787,600 25,162,000	1.43
日本	株式	ファナック	電気機器	1,800	14,600.00 13,520.00	26,280,000 24,336,000	1.39
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	6,800	3,480.00 3,275.00	23,664,000 22,270,000	1.27
日本	株式	三菱商事	卸売業	12,300	1,773.00 1,535.00	21,807,900 18,880,500	1.08
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	7,700	2,251.00 2,450.00	17,332,700 18,865,000	1.08
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	43	465,000.00 437,000.00	19,995,000 18,791,000	1.07
日本	株式	日立製作所	電気機器	40,000	503.00 449.00	20,120,000 17,960,000	1.02
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	139	135,400.00 125,100.00	18,820,600 17,388,900	0.99
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7,300	2,384.00 2,359.00	17,403,200 17,220,700	0.98
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	21,900	805.00 758.00	17,629,500 16,600,200	0.95
日本	株式	三井物産	卸売業	14,700	1,271.00 1,104.00	18,683,700 16,228,800	0.93
日本	株式	小松製作所	機械	8,500	2,302.00 1,878.00	19,567,000 15,963,000	0.91
日本	株式	三菱地所	不動産業	12,000	1,388.00 1,219.00	16,656,000 14,628,000	0.83

日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	3,000	5,020.00 4,665.00	15,060,000 13,995,000	0.80
日本	株式	信越化学工業	化学	3,200	4,465.00 4,030.00	14,288,000 12,896,000	0.74
日本	株式	KDDI	情報・通信業	26	519,000.00 484,500.00	13,494,000 12,597,000	0.72
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	4,000	3,290.00 3,080.00	13,160,000 12,320,000	0.70
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	13,500	891.00 859.00	12,028,500 11,596,500	0.66
日本	株式	ソニー	電気機器	10,700	1,430.00 1,050.00	15,301,000 11,235,000	0.64
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	6,500	2,030.00 1,707.00	13,195,000 11,095,500	0.63
日本	株式	住友商事	卸売業	10,100	1,138.00 1,053.00	11,493,800 10,635,300	0.61
日本	株式	東芝	電気機器	36,000	333.00 295.00	11,988,000 10,620,000	0.61
日本	株式	三菱電機	電気機器	17,000	669.00 617.00	11,373,000 10,489,000	0.60
日本	株式	三井不動産	不動産業	8,000	1,445.00 1,308.00	11,560,000 10,464,000	0.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 種類別及び業種別投資比率 >

(平成24年5月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	水産・農林業	0.13
		鉱業	0.69
		建設業	2.29
		食料品	3.80
		繊維製品	0.91
		パルプ・紙	0.33
		化学	5.67
		医薬品	4.86
		石油・石炭製品	0.74
		ゴム製品	0.77
		ガラス・土石製品	0.99
		鉄鋼	1.70
		非鉄金属	1.09
		金属製品	0.69
		機械	4.91
		電気機器	12.62
		輸送用機器	10.32
		精密機器	1.43
		その他製品	1.44
		電気・ガス業	2.94
		陸運業	4.04
		海運業	0.39
		空運業	0.28
		倉庫・運輸関連業	0.26
		情報・通信業	6.25
		卸売業	5.52
		小売業	4.31
		銀行業	9.05
		証券、商品先物取引業	1.02
		保険業	2.04
		その他金融業	0.82
		不動産業	2.41
	サービス業	1.92	
	小計	96.64	
	合計	96.64	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別及び業種別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

計算期間末 または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8期計算期間末(平成14年10月15日)	6,121	6,121	0.7444	0.7444
第9期計算期間末(平成15年4月15日)	5,665	5,665	0.6682	0.6682
第10期計算期間末(平成15年10月15日)	8,592	8,592	0.9150	0.9150
第11期計算期間末(平成16年4月15日)	8,287	8,287	1.0135	1.0135
第12期計算期間末(平成16年10月15日)	7,672	7,672	0.9372	0.9372
第13期計算期間末(平成17年4月15日)	7,492	7,492	0.9758	0.9758
第14期計算期間末(平成17年10月17日)	7,644	7,644	1.1872	1.1872
第15期計算期間末(平成18年4月17日)	23,653	23,734	1.4648	1.4698
第16期計算期間末(平成18年10月16日)	14,543	14,595	1.4036	1.4086
第17期計算期間末(平成19年4月16日)	9,353	9,384	1.4745	1.4795
第18期計算期間末(平成19年10月15日)	5,239	5,258	1.4192	1.4242
第19期計算期間末(平成20年4月15日)	3,812	3,830	1.0792	1.0842
第20期計算期間末(平成20年10月15日)	2,830	2,830	0.8259	0.8259
第21期計算期間末(平成21年4月15日)	2,509	2,509	0.7283	0.7283
第22期計算期間末(平成21年10月15日)	2,695	2,695	0.7920	0.7920
第23期計算期間末(平成22年4月15日)	2,774	2,774	0.8799	0.8799
第24期計算期間末(平成22年10月15日)	2,267	2,267	0.7317	0.7317
第25期計算期間末(平成23年4月15日)	2,208	2,208	0.7515	0.7515
第26期計算期間末(平成23年10月17日)	1,956	1,956	0.6854	0.6854
第27期計算期間末(平成24年4月16日)	1,984	1,984	0.7283	0.7283
平成23年5月末	2,190	-	0.7485	-
平成23年6月末	2,202	-	0.7580	-
平成23年7月末	2,162	-	0.7504	-
平成23年8月末	1,963	-	0.6871	-
平成23年9月末	1,956	-	0.6850	-
平成23年10月末	1,958	-	0.6867	-
平成23年11月末	1,856	-	0.6548	-
平成23年12月末	1,831	-	0.6550	-
平成24年1月末	1,873	-	0.6786	-
平成24年2月末	2,056	-	0.7507	-
平成24年3月末	2,119	-	0.7746	-
平成24年4月末	1,979	-	0.7284	-
平成24年5月末	1,754	-	0.6516	-

(注) 純資産総額は、百万円未満切捨て。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第 8期計算期間(平成14年 4月16日～平成14年10月15日)	0.0000
第 9期計算期間(平成14年10月16日～平成15年 4月15日)	0.0000
第10期計算期間(平成15年 4月16日～平成15年10月15日)	0.0000
第11期計算期間(平成15年10月16日～平成16年 4月15日)	0.0000
第12期計算期間(平成16年 4月16日～平成16年10月15日)	0.0000
第13期計算期間(平成16年10月16日～平成17年 4月15日)	0.0000
第14期計算期間(平成17年 4月16日～平成17年10月17日)	0.0000
第15期計算期間(平成17年10月18日～平成18年 4月17日)	0.0050
第16期計算期間(平成18年 4月18日～平成18年10月16日)	0.0050
第17期計算期間(平成18年10月17日～平成19年 4月16日)	0.0050
第18期計算期間(平成19年 4月17日～平成19年10月15日)	0.0050
第19期計算期間(平成19年10月16日～平成20年 4月15日)	0.0050
第20期計算期間(平成20年 4月16日～平成20年10月15日)	0.0000
第21期計算期間(平成20年10月16日～平成21年 4月15日)	0.0000
第22期計算期間(平成21年 4月16日～平成21年10月15日)	0.0000
第23期計算期間(平成21年10月16日～平成22年 4月15日)	0.0000
第24期計算期間(平成22年 4月16日～平成22年10月15日)	0.0000
第25期計算期間(平成22年10月16日～平成23年 4月15日)	0.0000
第26期計算期間(平成23年 4月16日～平成23年10月17日)	0.0000
第27期計算期間(平成23年10月18日～平成24年 4月16日)	0.0000

【収益率の推移】

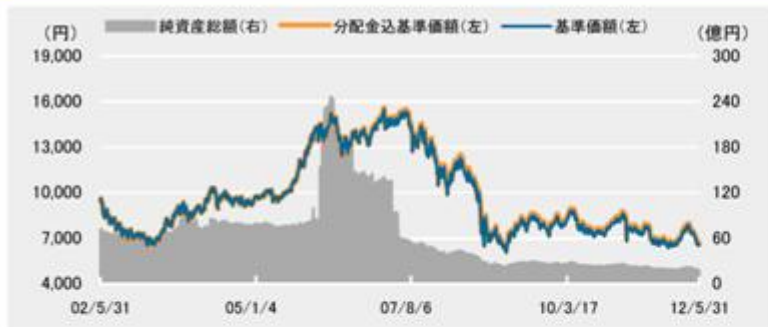
	収益率(%)
第 8期計算期間(平成14年 4月16日～平成14年10月15日)	17.7
第 9期計算期間(平成14年10月16日～平成15年 4月15日)	10.2
第10期計算期間(平成15年 4月16日～平成15年10月15日)	36.9
第11期計算期間(平成15年10月16日～平成16年 4月15日)	10.8
第12期計算期間(平成16年 4月16日～平成16年10月15日)	7.5
第13期計算期間(平成16年10月16日～平成17年 4月15日)	4.1
第14期計算期間(平成17年 4月16日～平成17年10月17日)	21.7
第15期計算期間(平成17年10月18日～平成18年 4月17日)	23.8
第16期計算期間(平成18年 4月18日～平成18年10月16日)	3.8
第17期計算期間(平成18年10月17日～平成19年 4月16日)	5.4
第18期計算期間(平成19年 4月17日～平成19年10月15日)	3.4
第19期計算期間(平成19年10月16日～平成20年 4月15日)	23.6
第20期計算期間(平成20年 4月16日～平成20年10月15日)	23.5
第21期計算期間(平成20年10月16日～平成21年 4月15日)	11.8
第22期計算期間(平成21年 4月16日～平成21年10月15日)	8.7
第23期計算期間(平成21年10月16日～平成22年 4月15日)	11.1
第24期計算期間(平成22年 4月16日～平成22年10月15日)	16.8
第25期計算期間(平成22年10月16日～平成23年 4月15日)	2.7
第26期計算期間(平成23年 4月16日～平成23年10月17日)	8.8
第27期計算期間(平成23年10月18日～平成24年 4月16日)	6.3

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

基準日：2012年5月31日

基準価額・純資産の推移 (2002/5/31~2012/5/31)



※1 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

※2 分配金込基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

なお、分配金込基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しております。

分配の推移

1万口当たり、税引前	
2012年 4月	0円
2011年10月	0円
2011年 4月	0円
2010年10月	0円
2010年 4月	0円
設定来累計	400円

主要な資産の状況

組入上位 10 銘柄

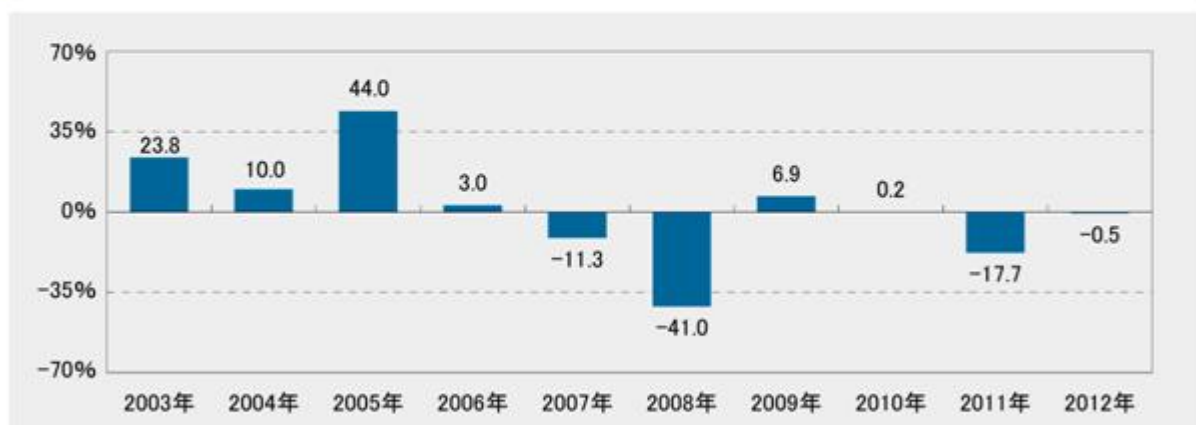
	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5
3	本田技研工業	輸送用機器	2.1
4	キャノン	電気機器	1.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7
6	日本電信電話	情報・通信業	1.5
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4
8	ファナック	電気機器	1.4
9	武田薬品工業	医薬品	1.3
10	三菱商事	卸売業	1.1

業種別構成比（上位5業種）

業種	比率(%)
電気機器	12.6
輸送用機器	10.3
銀行業	9.1
情報・通信業	6.3
化学	5.7

※ 比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※1 年間収益率の推移は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2 2012年は5月末までの騰落率を表示しております。

(注1) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

(注2) 最新の運用実績は、委託会社のホームページで開示されております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

	設定数量(口)	解約数量(口)
第 8期計算期間(平成14年 4月16日～平成14年10月15日)	1,168,927,193	257,565,527
第 9期計算期間(平成14年10月16日～平成15年 4月15日)	614,133,115	358,354,310
第10期計算期間(平成15年 4月16日～平成15年10月15日)	1,645,326,966	733,812,650
第11期計算期間(平成15年10月16日～平成16年 4月15日)	1,373,401,362	2,586,867,987
第12期計算期間(平成16年 4月16日～平成16年10月15日)	510,123,666	500,073,953
第13期計算期間(平成16年10月16日～平成17年 4月15日)	272,531,433	782,232,992
第14期計算期間(平成17年 4月16日～平成17年10月17日)	206,262,640	1,444,269,659
第15期計算期間(平成17年10月18日～平成18年 4月17日)	12,195,013,540	2,486,945,900
第16期計算期間(平成18年 4月18日～平成18年10月16日)	276,115,151	6,062,019,122
第17期計算期間(平成18年10月17日～平成19年 4月16日)	288,818,615	4,307,277,293
第18期計算期間(平成19年 4月17日～平成19年10月15日)	179,750,041	2,830,828,275
第19期計算期間(平成19年10月16日～平成20年 4月15日)	71,867,102	230,983,836
第20期計算期間(平成20年 4月16日～平成20年10月15日)	79,803,005	186,329,860
第21期計算期間(平成20年10月16日～平成21年 4月15日)	99,651,925	80,718,474
第22期計算期間(平成21年 4月16日～平成21年10月15日)	65,088,889	106,654,615
第23期計算期間(平成21年10月16日～平成22年 4月15日)	54,438,921	304,603,784
第24期計算期間(平成22年 4月16日～平成22年10月15日)	48,922,569	103,384,288
第25期計算期間(平成22年10月16日～平成23年 4月15日)	46,023,071	206,959,258
第26期計算期間(平成23年 4月16日～平成23年10月17日)	42,594,680	125,874,207
第27期計算期間(平成23年10月18日～平成24年 4月16日)	40,568,445	170,427,491

第3【ファンドの経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間（平成23年10月18日から平成24年4月16日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期計算期間 (平成23年10月17日現在)	第27期計算期間 (平成24年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,038,385	35,825,624
株式	1,913,716,482	1,923,714,618
派生商品評価勘定	1,002,131	-
未収入金	-	13,241,758
未収配当金	19,150,900	22,878,932
未収利息	61	68
前払金	-	1,658,850
差入委託証拠金	1,176,000	1,501,500
流動資産合計	1,967,083,959	1,998,821,350
資産合計	1,967,083,959	1,998,821,350
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	2,398,247
前受金	226,950	-
未払金	-	109,360
未払解約金	633,945	2,964,163
未払受託者報酬	775,854	708,456
未払委託者報酬	7,536,804	6,882,065
その他未払費用	1,055,525	963,821
流動負債合計	10,229,078	14,026,112
負債合計	10,229,078	14,026,112
純資産の部		
元本等		
元本	2,855,039,884	2,725,180,838
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	898,185,003	740,385,600
（分配準備積立金）	526,040,896	518,364,014
元本等合計	1,956,854,881	1,984,795,238
純資産合計	1,956,854,881	1,984,795,238
負債純資産合計	1,967,083,959	1,998,821,350

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第26期計算期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)	第27期計算期間 (自平成23年10月18日 至平成24年4月16日)
営業収益		
受取配当金	21,741,125	24,971,017
受取利息	12,626	12,480
有価証券売買等損益	201,248,660	100,688,229
派生商品取引等損益	1,582,846	913,403
その他収益	24,693	25,566
営業収益合計	181,053,062	124,783,889
営業費用		
受託者報酬	775,854	708,456
委託者報酬	7,536,804	6,882,065
その他費用	1,055,525	963,821
営業費用合計	9,368,183	8,554,342
営業利益又は営業損失（ ）	190,421,245	116,229,547
経常利益又は経常損失（ ）	190,421,245	116,229,547
当期純利益又は当期純損失（ ）	190,421,245	116,229,547
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,711,116	185,098
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	730,140,568	898,185,003
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,540,976	53,936,902
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,540,976	53,936,902
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,875,282	12,181,948
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,875,282	12,181,948
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	898,185,003	740,385,600

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間末日の取扱い 平成24年4月15日が休日のため、信託約款の規定により、当計算期間末日を平成24年4月16日としています。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第26期計算期間 (平成23年10月17日現在)	第27期計算期間 (平成24年4月16日現在)
1. 受益権の総数	2,855,039,884口	2,725,180,838口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	898,185,003円	740,385,600円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6854円 (6,854円)	0.7283円 (7,283円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第26期計算期間 (自平成23年4月16日 至平成23年10月17日)	第27期計算期間 (自平成23年10月18日 至平成24年4月16日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.17%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,389,371円)、収益調整金(1,295,894,648円)、分配準備積立金(513,651,525円)より、分配対象収益は、1,821,935,544円(1万口当たり6,381円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,205,309円)、収益調整金(1,244,230,439円)、分配準備積立金(495,158,705円)より、分配対象収益は、1,762,594,453円(1万口当たり6,467円)であります。今期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第26期計算期間 (自 平成23年 4月16日 至 平成23年10月17日)	第27期計算期間 (自 平成23年10月18日 至 平成24年 4月16日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、有価証券の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第26期計算期間 (平成23年10月17日現在)	第27期計算期間 (平成24年4月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第26期計算期間 (平成23年10月17日現在)	第27期計算期間 (平成24年4月16日現在)
株式	200,056,858	99,132,429
合計	200,056,858	99,132,429

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

区分	種類	第26期計算期間(平成23年10月17日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	41,745,050	-	42,756,000	1,010,950
	合計	41,745,050	-	42,756,000	1,010,950

区分	種類	第27期計算期間(平成24年4月16日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	61,005,750	-	58,619,000	2,386,750
	合計	61,005,750	-	58,619,000	2,386,750

(注1)時価の算定方法

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第26期計算期間 (平成23年10月17日現在)	第27期計算期間 (平成24年4月16日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	2,938,319,411	2,855,039,884
期中追加設定元本額	42,594,680	40,568,445
期中一部解約元本額	125,874,207	170,427,491

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

銘柄	株数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	1,000	189	189,000	
日本水産	2,700	264	712,800	
マルハニチロホールディングス	5,000	139	695,000	
サカタのタネ	500	1,110	555,000	
ホクト	200	1,712	342,400	
住石ホールディングス	500	89	44,500	
日鉄鉱業	1,000	348	348,000	
三井松島産業	1,000	157	157,000	
国際石油開発帝石	24	516,000	12,384,000	
日本海洋掘削	100	2,456	245,600	
石油資源開発	300	3,590	1,077,000	
ショーボンドホールディングス	200	2,011	402,200	
ミライト・ホールディングス	200	574	114,800	
間組	400	212	84,800	
東急建設	1,330	196	260,680	
コムシスホールディングス	1,000	822	822,000	
ミサワホーム	300	1,026	307,800	
高松コンストラクショングループ	300	1,328	398,400	
東建コーポレーション	100	3,080	308,000	
ヤマウラ	1,000	235	235,000	
大成建設	10,000	211	2,110,000	
大林組	6,000	361	2,166,000	
清水建設	6,000	315	1,890,000	
飛鳥建設	1,200	92	110,400	
長谷工コーポレーション	11,500	60	690,000	
鹿島建設	10,000	239	2,390,000	
不動テトラ	1,500	145	217,500	
鉄建建設	2,000	126	252,000	
安藤建設	1,000	116	116,000	
西松建設	3,000	178	534,000	
三井住友建設	1,400	68	95,200	
前田建設工業	2,000	347	694,000	
奥村組	2,000	300	600,000	
戸田建設	3,000	262	786,000	
熊谷組	3,000	84	252,000	
三井ホーム	1,000	413	413,000	
大東建託	700	7,250	5,075,000	
新日本建設	200	208	41,600	
日本道路	1,000	321	321,000	
東亜建設工業	2,000	142	284,000	
若築建設	1,000	102	102,000	
東洋建設	4,000	80	320,000	
五洋建設	3,000	241	723,000	
住友林業	1,200	715	858,000	
エス・バイ・エル	1,000	189	189,000	
巴コーポレーション	200	318	63,600	
パナホーム	1,000	537	537,000	
大和ハウス工業	5,000	1,040	5,200,000	
ライト工業	700	448	313,600	
積水ハウス	5,000	759	3,795,000	
中電工	400	818	327,200	
関電工	1,000	386	386,000	
きんでん	1,000	599	599,000	
協和エクシオ	700	736	515,200	

九電工	1,000	482	482,000
三機工業	1,000	432	432,000
日揮	2,000	2,320	4,640,000
中外炉工業	1,000	267	267,000
高砂熱学工業	1,000	630	630,000
大気社	400	1,645	658,000
日比谷総合設備	200	869	173,800
東洋エンジニアリング	1,000	373	373,000
千代田化工建設	1,000	962	962,000
新興プランテック	400	650	260,000
日本製粉	1,000	362	362,000
日清製粉グループ本社	2,000	974	1,948,000
昭和産業	2,000	249	498,000
日本甜菜製糖	1,000	170	170,000
三井製糖	1,000	262	262,000
森永製菓	1,000	185	185,000
中村屋	1,000	394	394,000
江崎グリコ	1,000	966	966,000
山崎製パン	1,000	1,186	1,186,000
カルビー	100	4,905	490,500
森永乳業	2,000	302	604,000
ヤクルト本社	1,100	2,734	3,007,400
明治ホールディングス	600	3,540	2,124,000
雪印メグミルク	500	1,488	744,000
日本ハム	1,000	992	992,000
伊藤ハム	1,000	308	308,000
丸大食品	1,000	311	311,000
米久	500	695	347,500
サッポロホールディングス	3,000	285	855,000
アサヒグループホールディングス	3,800	1,800	6,840,000
キリンホールディングス	8,000	1,018	8,144,000
宝ホールディングス	2,000	535	1,070,000
オエノンホールディングス	1,000	192	192,000
三国コカ・コーラボトリング	200	708	141,600
コカ・コーラウエスト	500	1,424	712,000
コカ・コーラ セントラル ジャパン	400	1,042	416,800
ダイトードリンコ	100	3,205	320,500
伊藤園	700	1,471	1,029,700
キーコーヒー	300	1,462	438,600
日清オイリオグループ	1,000	325	325,000
不二製油	600	1,118	670,800
J-オイルミルズ	1,000	221	221,000
キッコーマン	1,000	928	928,000
味の素	5,000	1,034	5,170,000
キューピー	1,200	1,195	1,434,000
ハウス食品	700	1,368	957,600
カゴメ	800	1,620	1,296,000
アリアケジャパン	300	1,620	486,000
ニチレイ	2,000	371	742,000
東洋水産	1,000	2,099	2,099,000
日清食品ホールディングス	700	3,015	2,110,500
日本たばこ産業	44	465,000	20,460,000
なとり	100	867	86,700
片倉工業	500	708	354,000
グンゼ	2,000	221	442,000
東洋紡績	8,000	111	888,000
ユニチカ	8,000	47	376,000
富士紡ホールディングス	1,000	174	174,000
日清紡ホールディングス	1,000	711	711,000
倉敷紡績	1,000	150	150,000
シキボウ	1,000	98	98,000
日本毛織	1,000	606	606,000
ダイドーリミテッド	500	651	325,500
帝人	8,000	265	2,120,000
東レ	13,000	593	7,709,000
アツギ	1,000	98	98,000
セーレン	900	555	499,500
ワコールホールディングス	1,000	922	922,000

ホギメディカル	100	3,485	348,500
レナウン	700	125	87,500
T S Iホールディングス	1,100	445	489,500
三陽商会	1,000	206	206,000
オンワードホールディングス	1,000	602	602,000
デサント	1,000	480	480,000
特種東海製紙	2,000	205	410,000
王子製紙	8,000	376	3,008,000
三菱製紙	5,000	74	370,000
北越紀州製紙	1,500	518	777,000
大王製紙	1,000	459	459,000
日本製紙グループ本社	900	1,672	1,504,800
レンゴー	1,000	585	585,000
ザ・バック	100	1,388	138,800
クラレ	3,000	1,121	3,363,000
旭化成	11,000	488	5,368,000
コープケミカル	1,000	108	108,000
昭和電工	12,000	182	2,184,000
住友化学	13,000	328	4,264,000
日本化成	1,000	136	136,000
住友精化	1,000	345	345,000
日産化学工業	1,500	725	1,087,500
ラサ工業	1,000	120	120,000
クレハ	1,000	382	382,000
石原産業	5,000	79	395,000
日本曹達	1,000	351	351,000
東ソー	5,000	210	1,050,000
トクヤマ	3,000	252	756,000
セントラル硝子	2,000	334	668,000
東亜合成	2,000	343	686,000
電気化学工業	4,000	311	1,244,000
信越化学工業	3,300	4,465	14,734,500
日本カーバイド工業	1,000	126	126,000
堺化学工業	1,000	282	282,000
エア・ウォーター	1,000	989	989,000
大陽日酸	2,000	553	1,106,000
日本化学工業	1,000	131	131,000
四国化成工業	1,000	475	475,000
ステラ ケミファ	100	1,875	187,500
日本触媒	1,000	900	900,000
大日精化工業	1,000	374	374,000
カネカ	2,000	472	944,000
三菱瓦斯化学	3,000	510	1,530,000
三井化学	8,000	232	1,856,000
J S R	1,700	1,585	2,694,500
東京応化工業	500	1,726	863,000
三菱ケミカルホールディングス	11,500	418	4,807,000
ダイセル	2,000	518	1,036,000
住友ベークライト	2,000	419	838,000
積水化学工業	4,000	715	2,860,000
日本ゼオン	2,000	696	1,392,000
アイカ工業	400	1,142	456,800
宇部興産	8,000	213	1,704,000
旭有機材工業	2,000	214	428,000
日立化成工業	900	1,433	1,289,700
大倉工業	1,000	246	246,000
日本化薬	1,000	798	798,000
日本精化	100	539	53,900
A D E K A	800	746	596,800
日油	2,000	387	774,000
花王	4,900	2,145	10,510,500
三洋化成工業	1,000	514	514,000
大日本塗料	3,000	89	267,000
日本ペイント	2,000	611	1,222,000
関西ペイント	2,000	854	1,708,000
中国塗料	1,000	463	463,000
藤倉化成	900	464	417,600
太陽ホールディングス	200	2,060	412,000

D I C	7,000	156	1,092,000
東洋インキ S Cホールディングス	2,000	322	644,000
富士フイルムホールディングス	4,000	1,728	6,912,000
資生堂	3,200	1,423	4,553,600
ライオン	2,000	464	928,000
高砂香料工業	1,000	377	377,000
マンダム	200	2,001	400,200
ミルボン	100	2,324	232,400
ファンケル	500	1,041	520,500
コーセー	300	1,826	547,800
ドクターシーラボ	1	378,000	378,000
ポーラ・オルビスホールディングス	100	2,417	241,700
長谷川香料	400	1,126	450,400
小林製薬	200	3,995	799,000
荒川化学工業	100	696	69,600
メック	100	314	31,400
日本高純度化学	1	200,200	200,200
アース製薬	100	2,890	289,000
大成ラミック	200	2,417	483,400
アキレス	4,000	110	440,000
有沢製作所	500	298	149,000
日東電工	1,500	3,265	4,897,500
きもと	100	495	49,500
藤森工業	100	1,347	134,700
前澤化成工業	300	953	285,900
エフビコ	100	5,100	510,000
信越ポリマー	700	390	273,000
ニフコ	400	2,090	836,000
日本バルカー工業	1,000	220	220,000
ユニ・チャーム	1,000	4,395	4,395,000
協和発酵キリン	2,000	856	1,712,000
武田薬品工業	6,800	3,480	23,664,000
アステラス製薬	4,100	3,290	13,489,000
大日本住友製薬	1,600	808	1,292,800
塩野義製薬	3,000	1,051	3,153,000
田辺三菱製薬	1,800	1,106	1,990,800
中外製薬	1,900	1,431	2,718,900
科研製薬	1,000	996	996,000
エーザイ	2,300	3,130	7,199,000
ロート製薬	1,000	1,008	1,008,000
小野薬品工業	900	4,490	4,041,000
久光製薬	600	3,490	2,094,000
持田製薬	1,000	940	940,000
参天製薬	600	3,310	1,986,000
ツムラ	600	2,202	1,321,200
日医工	200	1,692	338,400
キッセイ薬品工業	400	1,507	602,800
生化学工業	600	876	525,600
栄研化学	200	1,056	211,200
鳥居薬品	300	1,565	469,500
東和薬品	100	3,825	382,500
沢井製薬	100	8,530	853,000
第一三共	6,300	1,401	8,826,300
大塚ホールディングス	3,700	2,397	8,868,900
大正製薬ホールディングス	400	6,590	2,636,000
日本コークス工業	1,500	114	171,000
昭和シェル石油	1,700	495	841,500
コスモ石油	5,000	221	1,105,000
東燃ゼネラル石油	2,000	747	1,494,000
ビーピー・カストロール	200	339	67,800
A O Cホールディングス	700	462	323,400
出光興産	200	7,580	1,516,000
J Xホールディングス	20,500	475	9,737,500
横浜ゴム	2,000	574	1,148,000
東洋ゴム工業	2,000	208	416,000
ブリヂストン	5,700	1,861	10,607,700
住友ゴム工業	1,400	1,071	1,499,400
オカモト	1,000	323	323,000

ニッタ	200	1,455	291,000
東海ゴム工業	300	957	287,100
三ツ星ベルト	1,000	433	433,000
日東紡績	2,000	291	582,000
旭硝子	9,000	622	5,598,000
日本板硝子	9,000	115	1,035,000
日本電気硝子	3,000	663	1,989,000
住友大阪セメント	4,000	239	956,000
太平洋セメント	11,000	187	2,057,000
東海カーボン	2,000	403	806,000
日本カーボン	1,000	212	212,000
東洋炭素	100	2,869	286,900
ノリタケカンパニーリミテド	1,000	233	233,000
TOTO	3,000	590	1,770,000
日本碍子	2,000	977	1,954,000
日本特殊陶業	2,000	1,116	2,232,000
フジインコーポレーテッド	200	951	190,200
ニチアス	1,000	427	427,000
ニチハ	400	997	398,800
新日本製鐵	48,000	206	9,888,000
住友金属工業	34,000	151	5,134,000
神戸製鋼所	27,000	118	3,186,000
日新製鋼	8,000	119	952,000
中山製鋼所	2,000	74	148,000
合同製鐵	2,000	195	390,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	4,400	1,601	7,044,400
東京製鐵	1,100	672	739,200
共英製鋼	200	1,514	302,800
大和工業	500	2,266	1,133,000
東京鐵鋼	1,000	272	272,000
大阪製鐵	100	1,585	158,500
淀川製鋼所	1,000	327	327,000
丸一鋼管	600	1,835	1,101,000
モリ工業	1,000	279	279,000
大同特殊鋼	3,000	508	1,524,000
日本金属工業	2,000	66	132,000
日本冶金工業	1,000	125	125,000
山陽特殊製鋼	1,000	409	409,000
愛知製鋼	1,000	379	379,000
日立金属	1,000	988	988,000
大平洋金属	1,000	411	411,000
日本電工	1,000	365	365,000
栗本鐵工所	2,000	190	380,000
日本鑄鉄管	1,000	210	210,000
三菱製鋼	1,000	261	261,000
日本輕金属	6,000	114	684,000
三井金属鉱業	5,000	203	1,015,000
東邦亜鉛	1,000	322	322,000
三菱マテリアル	12,000	234	2,808,000
住友金属鉱山	4,000	1,038	4,152,000
DOWAホールディングス	2,000	507	1,014,000
古河機械金属	6,000	73	438,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	200	2,709	541,800
東邦チタニウム	400	1,162	464,800
住友輕金属工業	6,000	77	462,000
古河電気工業	6,000	215	1,290,000
住友電気工業	6,700	1,055	7,068,500
フジクラ	3,000	244	732,000
昭和電線ホールディングス	2,000	75	150,000
日立電線	2,000	195	390,000
リョービ	1,000	290	290,000
アサヒホールディングス	400	1,552	620,800
稲葉製作所	400	1,063	425,200
宮地エンジニアリンググループ	1,000	148	148,000
三協・立山ホールディングス	3,000	158	474,000
トーカロ	200	1,468	293,600
アルファC o	300	1,028	308,400
SUMCO	1,200	790	948,000

東洋製罐	1,400	1,080	1,512,000
三和ホールディングス	2,000	306	612,000
住生活グループ	2,400	1,540	3,696,000
ノーリツ	500	1,429	714,500
長府製作所	200	1,906	381,200
リンナイ	300	5,800	1,740,000
岡部	300	528	158,400
東プレ	500	786	393,000
高周波熱錬	300	695	208,500
東京製綱	2,000	159	318,000
日本発條	1,000	837	837,000
中央発條	1,000	308	308,000
三益半導体工業	200	746	149,200
日本製鋼所	3,000	506	1,518,000
三浦工業	400	2,093	837,200
タクマ	1,000	351	351,000
オークマ	1,000	626	626,000
東芝機械	1,000	415	415,000
アマダ	3,000	549	1,647,000
アイダエンジニアリング	1,000	433	433,000
牧野フライス製作所	1,000	617	617,000
オーエスジー	800	1,276	1,020,800
旭ダイヤモンド工業	400	885	354,000
森精機製作所	1,000	793	793,000
ディスコ	200	4,655	931,000
日東工器	200	1,780	356,000
津田駒工業	1,000	171	171,000
島精機製作所	300	1,418	425,400
ナプテスコ	700	1,649	1,154,300
三井海洋開発	200	1,594	318,800
S M C	500	13,160	6,580,000
新川	200	416	83,200
ユニオンツール	200	1,417	283,400
オイレス工業	200	1,587	317,400
サトーホールディングス	400	1,148	459,200
小松製作所	8,600	2,302	19,797,200
住友重機械工業	5,000	417	2,085,000
日立建機	900	1,752	1,576,800
井関農機	2,000	196	392,000
T O W A	200	432	86,400
北川鉄工所	2,000	154	308,000
クボタ	8,000	757	6,056,000
東京機械製作所	1,000	59	59,000
新東工業	600	857	514,200
アイチ コーポレーション	700	341	238,700
小森コーポレーション	500	688	344,000
荏原製作所	3,000	281	843,000
西島製作所	100	1,033	103,300
ダイキン工業	2,200	2,107	4,635,400
トーヨーカネツ	1,000	183	183,000
栗田工業	1,100	1,942	2,136,200
椿本チエイン	1,000	493	493,000
木村化工機	200	332	66,400
ダイフク	1,000	450	450,000
タダノ	1,000	560	560,000
シーケーディ	800	613	490,400
平和	500	1,678	839,000
理想科学工業	100	1,168	116,800
S A N K Y O	500	3,880	1,940,000
日本金銭機械	500	745	372,500
マースエンジニアリング	100	1,818	181,800
アマノ	700	707	494,900
J U K I	1,000	157	157,000
サンデン	1,000	239	239,000
蛇の目シン工業	5,000	67	335,000
グローリー	600	1,760	1,056,000
セガサミーホールディングス	1,900	1,685	3,201,500
日本ピストンリング	1,000	178	178,000

リケン	1,000	326	326,000
T P R	200	1,311	262,200
ホシザキ電機	400	1,913	765,200
日本精工	4,000	562	2,248,000
N T N	4,000	316	1,264,000
ジェイテクト	1,700	872	1,482,400
不二越	2,000	423	846,000
日本トムソン	1,000	459	459,000
T H K	1,300	1,579	2,052,700
ユーシン精機	100	1,749	174,900
前澤工業	600	233	139,800
キッツ	1,000	320	320,000
日立工機	600	692	415,200
マキタ	1,200	3,065	3,678,000
日立造船	8,500	103	875,500
三菱重工業	30,000	378	11,340,000
I H I	13,000	189	2,457,000
イビデン	1,200	1,834	2,200,800
コニカミノルタホールディングス	5,000	639	3,195,000
ブラザー工業	2,400	1,072	2,572,800
ミネベア	3,000	349	1,047,000
日立製作所	40,000	503	20,120,000
東芝	37,000	333	12,321,000
三菱電機	17,000	669	11,373,000
富士電機	6,000	201	1,206,000
安川電機	2,000	713	1,426,000
シンフォニアテクノロジー	1,000	166	166,000
明電舎	2,000	264	528,000
デンヨー	100	1,027	102,700
東芝テック	1,000	306	306,000
マブチモーター	300	3,485	1,045,500
日本電産	900	7,250	6,525,000
高岳製作所	1,000	223	223,000
ダイヘン	1,000	267	267,000
J V C ケンウッド	1,000	327	327,000
オムロン	1,900	1,562	2,967,800
日東工業	400	1,035	414,000
I D E C	400	776	310,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3,000	411	1,233,000
メルコホールディングス	100	1,804	180,400
日本電気	24,000	154	3,696,000
富士通	17,000	392	6,664,000
沖電気工業	9,000	123	1,107,000
電気興業	1,000	372	372,000
サンケン電気	1,000	336	336,000
ルネサスエレクトロニクス	300	482	144,600
セイコーエプソン	1,300	1,099	1,428,700
ワコム	5	171,600	858,000
アルバック	400	749	299,600
ナナオ	200	1,648	329,600
日本信号	800	466	372,800
パナソニック	20,200	638	12,887,600
シャープ	8,000	520	4,160,000
アンリツ	1,000	1,005	1,005,000
ソニー	10,900	1,430	15,587,000
T D K	900	4,165	3,748,500
ミツミ電機	700	645	451,500
タムラ製作所	1,000	209	209,000
アルプス電気	1,500	720	1,080,000
パイオニア	2,400	389	933,600
日本電波工業	200	1,064	212,800
ローランド ディー . ジー .	100	946	94,600
フォスター電機	200	1,064	212,800
S M K	1,000	254	254,000
東光	1,000	245	245,000
ホシデン	600	565	339,000
ヒロセ電機	300	8,100	2,430,000
ユニデン	1,000	304	304,000

アルパイン	500	990	495,000
アイコム	100	1,894	189,400
船井電機	200	1,551	310,200
横河電機	1,900	748	1,421,200
新元工業	1,000	325	325,000
アズビル	500	1,713	856,500
日本光電工業	400	2,204	881,600
堀場製作所	400	2,755	1,102,000
アドバンテスト	1,200	1,138	1,365,600
エスベック	100	716	71,600
キーエンス	400	18,670	7,468,000
日置電機	100	1,474	147,400
シスメックス	600	3,160	1,896,000
メガチップス	200	1,613	322,600
OBARA GROUP	100	957	95,700
日本電産コパル電子	100	452	45,200
コーセル	400	1,109	443,600
オブテックス	100	1,083	108,300
千代田インテグレ	100	1,019	101,900
スタンレー電気	1,300	1,208	1,570,400
岩崎電気	1,000	165	165,000
ウシオ電機	1,200	1,073	1,287,600
日本デジタル研究所	100	798	79,800
図研	300	652	195,600
日本電子	1,000	228	228,000
カシオ計算機	1,500	544	816,000
ファナック	1,800	14,600	26,280,000
日本シイエムケイ	500	395	197,500
エンブラス	200	2,050	410,000
ローム	800	3,695	2,956,000
浜松ホトニクス	700	3,060	2,142,000
三井ハイテック	400	452	180,800
新光電気工業	600	726	435,600
京セラ	1,400	7,110	9,954,000
太陽誘電	1,000	799	799,000
村田製作所	1,800	4,590	8,262,000
ユーシン	200	602	120,400
双葉電子工業	400	1,214	485,600
北陸電気工業	1,000	110	110,000
ニチコン	600	925	555,000
日本ケミコン	1,000	311	311,000
K O A	400	829	331,600
小糸製作所	1,000	1,234	1,234,000
スター精密	500	792	396,000
大日本スクリーン製造	2,000	702	1,404,000
キヤノン電子	200	1,969	393,800
キヤノン	10,900	3,700	40,330,000
リコー	5,000	718	3,590,000
東京エレクトロン	1,500	4,365	6,547,500
トヨタ紡織	700	926	648,200
ユニプレス	300	2,408	722,400
豊田自動織機	1,700	2,289	3,891,300
デンソー	4,300	2,498	10,741,400
東海理化電機製作所	500	1,308	654,000
三井造船	8,000	128	1,024,000
佐世保重工業	1,000	123	123,000
川崎重工業	13,000	233	3,029,000
日本車輛製造	1,000	311	311,000
日産自動車	22,500	805	18,112,500
いすゞ自動車	11,000	446	4,906,000
トヨタ自動車	22,700	3,270	74,229,000
日野自動車	2,000	542	1,084,000
三菱自動車工業	39,000	89	3,471,000
武蔵精密工業	200	1,791	358,200
日産車体	1,000	811	811,000
新明和工業	1,000	384	384,000
極東開発工業	100	749	74,900
日信工業	400	1,240	496,000

トピー工業	2,000	250	500,000
ティラド	1,000	316	316,000
曙ブレーキ工業	800	413	330,400
タチエス	200	1,539	307,800
NOK	1,000	1,671	1,671,000
フタバ産業	600	417	250,200
カヤバ工業	1,000	448	448,000
プレス工業	1,000	470	470,000
カルソニックカンセイ	1,000	460	460,000
ケーヒン	400	1,363	545,200
アイシン精機	1,500	2,693	4,039,500
マツダ	24,000	134	3,216,000
ダイハツ工業	2,000	1,427	2,854,000
今仙電機製作所	100	1,070	107,000
本田技研工業	14,700	2,868	42,159,600
スズキ	3,800	1,861	7,071,800
富士重工業	6,000	592	3,552,000
ヤマハ発動機	2,900	1,028	2,981,200
ショーワ	600	604	362,400
エクセディ	300	2,167	650,100
豊田合成	600	1,503	901,800
愛三工業	400	741	296,400
エフ・シー・シー	300	1,764	529,200
シマノ	600	4,740	2,844,000
タカタ	300	1,961	588,300
テイ・エス テック	300	1,530	459,000
テルモ	1,200	3,620	4,344,000
日機装	1,000	812	812,000
島津製作所	2,000	692	1,384,000
東京精密	400	1,482	592,800
ニコン	3,100	2,329	7,219,900
トプコン	700	544	380,800
オリンパス	2,100	1,248	2,620,800
タムロン	200	2,397	479,400
HOYA	4,300	1,790	7,697,000
エー・アンド・デイ	100	305	30,500
日本電産コパル	300	1,020	306,000
シチズンホールディングス	2,500	492	1,230,000
セイコーホールディングス	1,000	195	195,000
ニプロ	400	573	229,200
バラマウントベッドホールディングス	100	2,340	234,000
バンダイナムコホールディングス	1,900	1,171	2,224,900
フランスベッドホールディングス	2,000	151	302,000
パイロットコーポレーション	1	151,200	151,200
トッパン・フォームズ	600	720	432,000
フジシールインターナショナル	300	1,461	438,300
タカラトミー	900	595	535,500
アーク	1,100	83	91,300
プロネクサス	100	457	45,700
凸版印刷	5,000	563	2,815,000
大日本印刷	5,000	746	3,730,000
日本写真印刷	300	893	267,900
アシックス	1,800	865	1,557,000
ツツミ	100	2,254	225,400

[次へ](#)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ローランド	400	771	308,400	
ヤマハ	1,300	789	1,025,700	
クリナップ	400	603	241,200	
ビジョン	100	3,130	313,000	
リンテック	400	1,456	582,400	
イトーキ	200	376	75,200	
任天堂	1,000	11,220	11,220,000	
タカラスタANDARD	1,000	609	609,000	
コクヨ	1,300	589	765,700	
岡村製作所	1,000	557	557,000	
美津濃	1,000	441	441,000	
アデランス	400	811	324,400	
東京電力	14,400	204	2,937,600	
中部電力	5,700	1,425	8,122,500	
関西電力	7,200	1,299	9,352,800	
中国電力	2,400	1,478	3,547,200	
北陸電力	1,800	1,473	2,651,400	
東北電力	4,500	897	4,036,500	
四国電力	1,700	2,362	4,015,400	
九州電力	3,700	1,165	4,310,500	
北海道電力	1,600	1,226	1,961,600	
沖縄電力	100	3,365	336,500	
電源開発	1,100	2,246	2,470,600	
東京瓦斯	21,000	387	8,127,000	
大阪瓦斯	17,000	326	5,542,000	
東邦瓦斯	5,000	493	2,465,000	
北海道瓦斯	1,000	256	256,000	
西部瓦斯	3,000	210	630,000	
静岡瓦斯	500	548	274,000	
東武鉄道	9,000	404	3,636,000	
相鉄ホールディングス	3,000	246	738,000	
東京急行電鉄	10,000	378	3,780,000	
京浜急行電鉄	5,000	686	3,430,000	
小田急電鉄	6,000	747	4,482,000	
京王電鉄	5,000	563	2,815,000	
京成電鉄	3,000	607	1,821,000	
富士急行	1,000	496	496,000	
東日本旅客鉄道	3,000	5,020	15,060,000	
西日本旅客鉄道	1,600	3,340	5,344,000	
東海旅客鉄道	15	657,000	9,855,000	
西日本鉄道	3,000	377	1,131,000	
近畿日本鉄道	16,000	298	4,768,000	
阪急阪神ホールディングス	12,000	357	4,284,000	
南海電気鉄道	4,000	336	1,344,000	
京阪電気鉄道	3,000	370	1,110,000	
名古屋鉄道	7,000	217	1,519,000	
日本通運	7,000	303	2,121,000	
ヤマトホールディングス	3,500	1,219	4,266,500	
山九	2,000	307	614,000	
センコー	1,000	319	319,000	
日本石油輸送	1,000	205	205,000	
福山通運	1,000	428	428,000	
セイノーホールディングス	1,000	569	569,000	
神奈川中央交通	1,000	445	445,000	
日立物流	500	1,449	724,500	
日本郵船	14,000	230	3,220,000	
商船三井	9,000	304	2,736,000	
川崎汽船	5,000	161	805,000	
N S ユナイテッド海運	1,000	123	123,000	
乾汽船	200	302	60,400	
飯野海運	1,000	362	362,000	
第一中央汽船	2,000	103	206,000	
全日本空輸	24,000	230	5,520,000	
日新	1,000	195	195,000	
三菱倉庫	1,000	883	883,000	

三井倉庫	1,000	338	338,000
住友倉庫	2,000	380	760,000
東陽倉庫	1,000	180	180,000
日本トランスシティ	1,000	277	277,000
上組	2,000	645	1,290,000
キユーソー流通システム	500	877	438,500
郵船ロジスティクス	300	1,207	362,100
近鉄エクスプレス	200	2,830	566,000
東海運	100	243	24,300
NEC ネットズエスアイ	400	1,186	474,400
新日鉄ソリューションズ	200	1,506	301,200
ITホールディングス	700	1,006	704,200
グリー	900	2,005	1,804,500
コーエーテクモホールディングス	500	664	332,000
ネクソン	500	1,445	722,500
ドワンゴ	1	124,500	124,500
マクロミル	200	790	158,000
ティーガイア	2	138,100	276,200
ザッパラス	2	100,700	201,400
インターネットイニシアティブ	1	309,500	309,500
ソネットエンタテインメント	1	326,500	326,500
SRAホールディングス	100	896	89,600
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	100	2,034	203,400
フェイス	3	9,770	29,310
野村総合研究所	1,100	1,894	2,083,400
シンプレクス・ホールディングス	2	29,240	58,480
フジ・メディア・ホールディングス	18	142,400	2,563,200
オービック	50	15,850	792,500
ヤフー	127	25,210	3,201,670
トレンドマイクロ	800	2,310	1,848,000
日本オラクル	300	3,090	927,000
フューチャーアーキテクト	1	34,550	34,550
シーエーシー	100	701	70,100
オービックビジネスコンサルタント	50	3,690	184,500
伊藤忠テクノソリューションズ	200	3,500	700,000
アイティフォー	100	294	29,400
大塚商会	100	6,200	620,000
サイボウズ	1	25,520	25,520
ネットワンシステムズ	1,000	991	991,000
エイベックス・グループ・ホールディングス	400	937	374,800
日本ユニシス	500	551	275,500
兼松エレクトロニクス	100	882	88,200
東京放送ホールディングス	1,000	1,165	1,165,000
日本テレビ放送網	160	13,080	2,092,800
テレビ朝日	6	124,900	749,400
スカパーJ S A Tホールディングス	14	34,900	488,600
テレビ東京ホールディングス	100	1,059	105,900
イー・アクセス	12	16,870	202,440
NEC モバイルリング	100	2,662	266,200
日本電信電話	7,900	3,665	28,953,500
KDDI	27	519,000	14,013,000
光通信	200	2,499	499,800
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	141	135,400	19,091,400
GMOインターネット	600	410	246,000
学研ホールディングス	1,000	170	170,000
ゼンリン	300	789	236,700
昭文社	400	591	236,400
角川グループホールディングス	200	2,455	491,000
インプレスホールディングス	300	127	38,100
松竹	1,000	751	751,000
東宝	1,100	1,461	1,607,100
東映	1,000	417	417,000
エヌ・ティ・ティ・データ	11	267,200	2,939,200
DTS	200	1,007	201,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	600	1,595	957,000
カプコン	400	1,816	726,400
SCSK	400	1,203	481,200

アイネス	500	618	309,000
T K C	300	1,663	498,900
富士ソフト	300	1,439	431,700
N S D	600	695	417,000
コナミ	800	2,189	1,751,200
J B C C ホールディングス	100	540	54,000
ソフトバンク	7,900	2,251	17,782,900
伊藤忠食品	100	3,055	305,500
双日	11,900	140	1,666,000
アルフレッサ ホールディングス	500	3,735	1,867,500
横浜冷凍	500	628	314,000
あい ホールディングス	400	467	186,800
ダイワボウホールディングス	2,000	173	346,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	100	663	66,300
T O K A Iホールディングス	500	381	190,500
シップヘルスケアホールディングス	200	1,839	367,800
小野建	100	663	66,300
伯東	200	781	156,200
ナガイレーベン	400	1,199	479,600
三菱食品	200	2,037	407,400
松田産業	100	1,252	125,200
メディカルホールディングス	1,600	1,009	1,614,400
アドヴァン	500	719	359,500
アズワン	200	1,678	335,600
ドウシヤ	100	2,229	222,900
黒田電気	100	843	84,300
丸文	300	367	110,100
ハピネット	200	841	168,200
エクセル	400	751	300,400
ガリバーインターナショナル	60	2,916	174,960
シークス	100	1,186	118,600
マクニカ	200	1,867	373,400
伊藤忠商事	13,800	891	12,295,800
丸紅	15,000	539	8,085,000
F & A アクアホールディングス	200	868	173,600
長瀬産業	1,000	967	967,000
蝶理	3,000	97	291,000
豊田通商	2,000	1,553	3,106,000
三共生興	1,100	269	295,900
兼松	6,000	97	582,000
三井物産	14,700	1,271	18,683,700
日本紙パルプ商事	2,000	277	554,000
日立ハイテクノロジーズ	500	1,842	921,000
山善	1,000	668	668,000
住友商事	10,100	1,138	11,493,800
内田洋行	1,000	242	242,000
三菱商事	12,400	1,773	21,985,200
キヤノンマーケティングジャパン	600	984	590,400
西華産業	2,000	229	458,000
佐藤商事	100	568	56,800
菱洋エレクトロ	400	888	355,200
ユアサ商事	3,000	131	393,000
阪和興業	2,000	339	678,000
岩谷産業	2,000	273	546,000
すてきナイスグループ	1,000	234	234,000
三愛石油	1,000	379	379,000
稲畑産業	1,000	533	533,000
J F E 商事	1,000	405	405,000
東邦ホールディングス	500	1,428	714,000
サンゲツ	300	2,117	635,100
ミツウロコグループホールディングス	400	493	197,200
シナネン	1,000	341	341,000
伊藤忠エネクス	500	455	227,500
サンリオ	400	3,365	1,346,000
リョーサン	300	1,494	448,200
新光商事	200	657	131,400
トーヨー	1,000	309	309,000
三信電気	300	588	176,400

東陽テクニカ	500	870	435,000
モスフードサービス	300	1,555	466,500
加賀電子	400	828	331,200
ヤマタネ	1,000	117	117,000
トラスコ中山	300	1,672	501,600
オートバックスセブン	200	3,830	766,000
加藤産業	300	1,647	494,100
イエローハット	200	1,453	290,600
富士エレクトロニクス	200	1,140	228,000
因幡電機産業	300	2,319	695,700
住金物産	1,000	204	204,000
ミスミグループ本社	700	1,837	1,285,900
スズケン	700	2,469	1,728,300
ローソン	500	5,160	2,580,000
サンエー	100	3,090	309,000
カワチ薬品	200	1,916	383,200
エービーシー・マート	200	2,940	588,000
アスクル	200	1,457	291,400
ゲオホールディングス	4	96,500	386,000
ポイント	190	2,891	549,290
パル	50	3,475	173,750
エディオン	900	530	477,000
ハニーズ	220	1,488	327,360
アルペン	100	1,598	159,800
ビックカメラ	3	40,200	120,600
D C Mホールディングス	1,200	638	765,600
J . フロント リテイリング	4,000	406	1,624,000
ドトール・日レスホールディングス	400	1,087	434,800
マツモトキヨシホールディングス	400	1,744	697,600
ココカラファイン	100	2,513	251,300
三越伊勢丹ホールディングス	3,500	867	3,034,500
丸善C H Iホールディングス	100	204	20,400
ブックオフコーポレーション	100	763	76,300
日本調剤	20	2,585	51,700
コスモス薬品	100	4,345	434,500
セブン&アイ・ホールディングス	7,300	2,384	17,403,200
ツルハホールディングス	100	4,800	480,000
サンマルクホールディングス	100	3,155	315,500
カップ・クリエイト	200	1,720	344,000
ライトオン	300	782	234,600
良品計画	200	4,355	871,000
三城ホールディングス	300	530	159,000
コナカ	200	838	167,600
コジマ	400	418	167,200
コーナン商事	300	1,215	364,500
ワタミ	300	1,732	519,600
ドン・キホーテ	300	2,877	863,100
メガネトップ	300	1,034	310,200
西松屋チェーン	600	672	403,200
ゼンショーホールディングス	700	1,015	710,500
サイゼリヤ	300	1,284	385,200
ユニテッドアローズ	200	1,755	351,000
ハイデイ日高	300	1,270	381,000
コロワイド	500	585	292,500
スギホールディングス	300	2,600	780,000
ファミリーマート	500	3,445	1,722,500
木曽路	100	1,543	154,300
千趣会	200	566	113,200
ケーヨー	300	503	150,900
日本瓦斯	200	1,212	242,400
ベスト電器	1,000	201	201,000
ロイヤルホールディングス	500	936	468,000
島忠	400	1,804	721,600
チヨダ	200	1,806	361,200
ライフコーポレーション	100	1,422	142,200
カスミ	300	564	169,200
A O K Iホールディングス	300	1,491	447,300
コメリ	300	2,352	705,600

青山商事	500	1,718	859,000
しまむら	200	9,320	1,864,000
高島屋	2,000	626	1,252,000
松屋	400	738	295,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,000	704	704,000
丸栄	1,000	111	111,000
ニッセンホールディングス	800	441	352,800
バルコ	400	796	318,400
丸井グループ	2,100	639	1,341,900
井筒屋	4,000	61	244,000
ダイエー	850	271	230,350
イオン	6,300	1,079	6,797,700
ユニー	1,400	926	1,296,400
イズミ	500	1,744	872,000
平和堂	400	1,149	459,600
フジ	300	1,817	545,100
ヤオコー	100	2,890	289,000
ゼビオ	200	2,158	431,600
ケーズホールディングス	400	2,539	1,015,600
アインファーマシーズ	100	4,475	447,500
ヤマダ電機	850	5,220	4,437,000
ニトリホールディングス	350	7,340	2,569,000
吉野家ホールディングス	7	104,900	734,300
ブレナス	400	1,585	634,000
ミニストップ	300	1,470	441,000
アークス	100	1,568	156,800
パロー	600	1,397	838,200
ファーストリテイリング	400	18,690	7,476,000
サンドラッグ	400	2,493	997,200
ベルーナ	550	612	336,600
新生銀行	11,000	101	1,111,000
あおぞら銀行	6,000	211	1,266,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,300	388	50,556,400
りそなホールディングス	14,300	356	5,090,800
三井住友トラスト・ホールディングス	34,000	245	8,330,000
三井住友フィナンシャルグループ	13,200	2,643	34,887,600
第四銀行	2,000	268	536,000
北越銀行	2,000	158	316,000
西日本シティ銀行	6,000	216	1,296,000
札幌北洋ホールディングス	2,900	297	861,300
千葉銀行	7,000	498	3,486,000
横浜銀行	11,000	398	4,378,000
常陽銀行	7,000	358	2,506,000
群馬銀行	4,000	414	1,656,000
武蔵野銀行	300	2,641	792,300
千葉興業銀行	500	440	220,000
筑波銀行	900	264	237,600
東京都民銀行	500	922	461,000
七十七銀行	3,000	331	993,000
青森銀行	2,000	236	472,000
秋田銀行	2,000	255	510,000
山形銀行	1,000	369	369,000
岩手銀行	100	3,485	348,500
東邦銀行	2,000	260	520,000
東北銀行	1,000	129	129,000
みちのく銀行	2,000	154	308,000
ふくおかフィナンシャルグループ	7,000	342	2,394,000
静岡銀行	5,000	832	4,160,000
十六銀行	2,000	261	522,000
スルガ銀行	1,000	807	807,000
八十二銀行	3,000	456	1,368,000
山梨中央銀行	1,000	339	339,000
大垣共立銀行	2,000	275	550,000
福井銀行	2,000	244	488,000
北國銀行	2,000	289	578,000
滋賀銀行	2,000	464	928,000
南都銀行	2,000	362	724,000
百五銀行	2,000	351	702,000

京都銀行	3,000	692	2,076,000
三重銀行	2,000	187	374,000
ほくほくフィナンシャルグループ	11,000	142	1,562,000
広島銀行	5,000	344	1,720,000
山陰合同銀行	1,000	605	605,000
中国銀行	1,000	1,052	1,052,000
伊予銀行	2,000	671	1,342,000
百十四銀行	2,000	351	702,000
四国銀行	1,000	286	286,000
阿波銀行	1,000	484	484,000
鹿児島銀行	1,000	497	497,000
大分銀行	1,000	235	235,000
宮崎銀行	2,000	215	430,000
肥後銀行	1,000	459	459,000
佐賀銀行	2,000	213	426,000
十八銀行	1,000	228	228,000
沖縄銀行	100	3,385	338,500
琉球銀行	600	1,052	631,200
八千代銀行	100	1,872	187,200
セブン銀行	1,400	182	254,800
みずほフィナンシャルグループ	223,600	127	28,397,200
紀陽ホールディングス	8,000	116	928,000
山口フィナンシャルグループ	2,000	707	1,414,000
長野銀行	1,000	152	152,000
名古屋銀行	2,000	261	522,000
愛知銀行	100	4,510	451,000
第三銀行	2,000	161	322,000
中京銀行	1,000	192	192,000
東日本銀行	1,000	175	175,000
愛媛銀行	2,000	225	450,000
みなと銀行	3,000	152	456,000
京葉銀行	1,000	377	377,000
関西アーバン銀行	3,000	117	351,000
栃木銀行	1,000	286	286,000
東和銀行	3,000	88	264,000
福島銀行	1,000	65	65,000
トモニホールディングス	1,700	363	617,100
池田泉州ホールディングス	5,700	110	627,000
S B Iホールディングス	195	6,860	1,337,700
日本アジア投資	1,000	69	69,000
ジャフコ	300	1,818	545,400
大和証券グループ本社	17,000	306	5,202,000
野村ホールディングス	37,700	345	13,006,500
岡三証券グループ	1,000	325	325,000
丸三証券	800	330	264,000
東洋証券	1,000	201	201,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,000	295	590,000
水戸証券	1,000	206	206,000
いちよし証券	600	511	306,600
松井証券	1,300	511	664,300
マネックスグループ	14	16,900	236,600
カブドットコム証券	800	274	219,200
極東証券	200	668	133,600
岩井コスモホールディングス	200	378	75,600
N K S Jホールディングス	3,600	1,637	5,893,200
M S & A Dインシュアランスグループホール	5,000	1,543	7,715,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	1,600	1,327	2,123,200
第一生命保険	94	100,900	9,484,600
東京海上ホールディングス	6,600	2,030	13,398,000
T & Dホールディングス	6,500	862	5,603,000
クレディセゾン	1,300	1,616	2,100,800
芙蓉総合リース	200	2,662	532,400
興銀リース	300	2,194	658,200
東京センチュリーリース	500	1,588	794,000
日本証券金融	1,000	424	424,000
アイフル	1,450	175	253,750
ポケットカード	600	306	183,600
リコーリース	200	1,805	361,000

イオンクレジットサービス	800	1,336	1,068,800
アコム	340	1,608	546,720
ジャックス	1,000	273	273,000
日立キャピタル	500	1,176	588,000
オリックス	920	7,340	6,752,800
三菱UFJリース	440	3,290	1,447,600
日本駐車場開発	31	4,410	136,710
昭栄	400	302	120,800
野村不動産ホールディングス	700	1,353	947,100
ヒューリック	400	891	356,400
パーク24	1,000	1,109	1,109,000
三井不動産	8,000	1,445	11,560,000
三菱地所	12,000	1,388	16,656,000
平和不動産	1,500	200	300,000
東京建物	4,000	293	1,172,000
ダイビル	700	600	420,000
東急不動産	4,000	371	1,484,000
住友不動産	4,000	1,788	7,152,000
東宝不動産	500	487	243,500
大京	2,000	211	422,000
テーオーシー	1,200	440	528,000
レオパレス21	1,400	250	350,000
フジ住宅	100	436	43,600
空港施設	400	369	147,600
明和地所	300	403	120,900
住友不動産販売	90	3,790	341,100
ゴールドクレスト	160	1,378	220,480
東栄住宅	200	816	163,200
東急リバブル	100	879	87,900
飯田産業	200	703	140,600
アーネストワン	400	877	350,800
イオンモール	800	1,798	1,438,400
エヌ・ティ・ティ都市開発	14	61,600	862,400
サンフロンティア不動産	1	17,080	17,080
ランドビジネス	1	16,100	16,100
日本空港ビルデング	500	1,070	535,000
日本工営	1,000	274	274,000
アコーディア・ゴルフ	6	63,500	381,000
パソナグループ	4	70,100	280,400
テンブホールディングス	200	832	166,400
NECフィールドディング	300	1,042	312,600
総合警備保障	900	939	845,100
カカコム	300	2,427	728,100
アイロムホールディングス	17	2,448	41,616
エムスリー	2	320,500	641,000
ディー・エヌ・エー	800	2,406	1,924,800
博報堂DYホールディングス	240	5,000	1,200,000
ぐるなび	100	904	90,400
イービーエス	2	190,300	380,600
ケネディクス	21	14,470	303,870
電通	1,700	2,477	4,210,900
テイクアンドギヴ・ニーズ	8	8,910	71,280
イオンファンタジー	100	1,250	125,000
ネクシィーズ	12	1,956	23,472
みらかホールディングス	400	3,145	1,258,000
サニックス	500	210	105,000
オリエンタルランド	500	8,900	4,450,000
ダスキン	500	1,563	781,500
ラウンドワン	400	520	208,000
リゾートトラスト	400	1,344	537,600
ビー・エム・エル	200	2,046	409,200
もしもしホットライン	100	772	77,200
リソー教育	32	5,190	166,080
ユー・エス・エス	250	8,180	2,045,000
フルキャストホールディングス	5	18,000	90,000
リゾートソリューション	1,000	158	158,000
エイチ・アイ・エス	200	2,597	519,400
イチネンホールディングス	100	427	42,700

よみうりランド	1,000	264	264,000	
東京都競馬	3,000	122	366,000	
東京ドーム	2,000	267	534,000	
トランス・コスモス	400	1,179	471,600	
日本管財	200	1,460	292,000	
セコム	1,800	3,885	6,993,000	
メイテック	400	1,630	652,000	
アサツー ディ・ケイ	400	2,278	911,200	
応用地質	100	927	92,700	
船井総合研究所	300	566	169,800	
ベネッセホールディングス	600	4,040	2,424,000	
イオンディライト	100	1,815	181,500	
ニチイ学館	600	1,096	657,600	
ダイセキ	400	1,338	535,200	
合計			1,923,714,618	

(イ)株式以外の有価証券
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(3)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項で記載しております。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

(平成24年5月31日現在)

資産総額	1,764,310,775円
負債総額	10,300,512円
純資産総額(-)	1,754,010,263円
発行済数量	2,691,772,483口
1 単位当たり純資産額(/)	0.6516円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成23年11月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成23年11月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成23年11月末現在）

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成24年5月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成24年5月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成24年5月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成24年5月末現在、委託会社の運用するファンドは97本、純資産総額は503,995百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	単位型	株式投資信託	1本	11,526百万円
	追加型	株式投資信託	75本	425,930百万円
私募	追加型	株式投資信託	21本	66,539百万円
合計			97本	503,995百万円

3【委託会社等の経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	2	3,461,482	2	5,405,779
前払費用		16,481		18,343
未収委託者報酬		1,227,958		893,246
未収運用受託報酬		61,588		42,463
未収投資助言報酬		121,273		65,848
未収収益		623,371		483,364
立替金		40,893		42,538
為替予約		7,697		9,613
その他流動資産		11,846		-
流動資産合計		5,572,593		6,961,199
固定資産				
無形固定資産				
ソフトウェア	1	27,652	1	17,303
無形固定資産合計		27,652		17,303
投資その他の資産				
投資有価証券		17,136		16,926
長期差入保証金		200		200
敷金		9,587		10,312
投資その他の資産合計		26,924		27,438
固定資産合計		54,576		44,742
資産合計		5,627,170		7,005,942

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	53,383	105,165
未払収益分配金	3	3
未払償還金	1,508	1,508
未払手数料	620,771	449,694
その他未払金	29,195	63,043
未払費用	2 1,430,909	2 1,266,297
未払法人税等	20,480	20,093
未払消費税等	23,746	1,902
賞与引当金	83,172	57,021
為替予約	2,262	17,622
流動負債合計	2,265,433	1,982,354
固定負債		
退職給付引当金	761,885	796,757
長期未払費用	137,754	182,835
固定負債合計	899,640	979,592
負債合計	3,165,074	2,961,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金合計	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,446,030	863,920
利益剰余金合計	2,446,030	863,920
株主資本合計	2,461,969	4,044,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	83
評価・換算差額等合計	126	83
純資産合計	2,462,096	4,043,995
負債純資産合計	5,627,170	7,005,942

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
委託者報酬	6,874,850	6,658,303
運用受託報酬	242,541	206,509
投資助言報酬	144,695	97,851
その他営業収益	1,004,021	2,390,932
営業収益合計	8,266,109	9,353,596
営業費用		
支払手数料	3,418,352	3,479,040
広告宣伝費	130,384	167,121
公告費	1,160	1,160
調査費	88,485	93,973
委託調査費	505,644	439,257
情報機器関連費	215,429	153,277
委託計算費	47,083	181,578
通信費	12,492	8,966
印刷費	95,948	94,129
協会費	5,480	5,869
諸会費	236	998
諸経費	52,566	35,081
営業費用合計	4,573,264	4,660,455
一般管理費		
役員報酬	63,749	60,675
給料・手当	900,881	962,162
賞与	449,304	407,628
交際費	71,999	109,753
寄付金	139	397
旅費交通費	63,225	85,716
租税公課	20,524	27,248
不動産賃借料	197,519	185,062
退職給付費用	103,825	99,947
固定資産減価償却費	10,393	10,348
福利厚生費	253,086	231,130
業務委託費	1 742,189	1 803,486
退職金	2,461	4,256
諸経費	126,865	92,362
一般管理費合計	3,006,166	3,080,177
営業利益	686,678	1,612,964
営業外収益		
その他	9,667	1,628
営業外収益合計	9,667	1,628

営業外費用		
為替差損	7,321	20,698
その他	371	5,973
営業外費用合計	7,693	26,671
経常利益	688,653	1,587,920
特別利益		
前期損益修正益	1 2	91,903
特別利益合計		91,903
税引前当期純利益	780,556	1,587,920
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,810	5,810
当期純利益	774,746	1,582,110

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,078,000	3,078,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,220,776	2,446,030
当期変動額		
当期純利益	774,746	1,582,110
当期変動額合計	774,746	1,582,110
当期末残高	2,446,030	863,920
株主資本合計		
当期首残高	1,687,223	2,461,969
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期純利益	774,746	1,582,110
当期変動額合計	774,746	1,582,110
当期末残高	2,461,969	4,044,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126	210
当期変動額合計	126	210
当期末残高	126	83
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126	210
当期変動額合計	126	210
当期末残高	126	83
純資産合計		
当期首残高	1,687,223	2,462,096
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期純利益	774,746	1,582,110
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126	210
当期変動額合計	774,872	1,581,899
当期末残高	2,462,096	4,043,995

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当事業年度の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めて表示しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	61,002 千円	71,351 千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	2,068,472 千円	3,699,915 千円
未払費用	212,332 千円	222,626 千円

（損益計算書関係）

1 関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
業務委託費	165,915 千円	203,756 千円
前期損益修正益	91,903 千円	-

2 前事業年度の特別利益は関係会社に対する業務委託費の前期損益修正であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

（リース取引関係）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 （器具備品）	249,849	179,300	70,549
有形固定資産 （建物附属設備）	614,523	333,944	280,578
合計	864,372	513,244	351,127

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 （器具備品）	319,248	266,463	52,785
有形固定資産 （建物附属設備）	653,359	385,875	267,484
合計	972,608	652,339	320,269

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
1年以内	52,816	61,085
1年超	249,145	211,307
合計	301,962	272,392

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
支払リース料	57,542	71,463
減価償却費相当額	44,423	34,141
支払利息相当額	4,516	4,119

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達は行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っており

ません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、主に短期の日本国債やコールローンで運用されており、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	3,461,482	3,461,482	-
(2)未収委託者報酬	1,227,958	1,227,958	-
(3)未収運用受託報酬	61,588	61,588	-
(4)未収投資助言報酬	121,273	121,273	-
(5)未収収益	623,371	623,371	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	17,136	17,136	-
資産計	5,512,810	5,512,810	-
(1)未払手数料	620,771	620,771	-
(2)未払費用	1,430,909	1,430,909	-
(3)長期未払費用	137,754	137,754	-
負債計	2,189,436	2,189,436	-
デリバティブ取引（*1） ヘッジ会計が適用されていないもの	5,435	5,435	-
デリバティブ取引計	5,435	5,435	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	5,405,779	5,405,779	-
(2)未収委託者報酬	893,246	893,246	-
(3)未収運用受託報酬	42,463	42,463	-
(4)未収投資助言報酬	65,848	65,848	-
(5)未収収益	483,364	483,364	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	16,926	16,926	-
資産計	6,907,629	6,907,629	-
(1)未払手数料	449,694	449,694	-
(2)未払費用	1,266,297	1,266,297	-
(3)長期未払費用	182,835	182,835	-
負債計	1,898,827	1,898,827	-
デリバティブ取引（*1） ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,009)	(8,009)	-

デリバティブ取引計	(8,009)	(8,009)	-
-----------	---------	---------	---

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬及び(5) 未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。
また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払費用

時価については、支払見込額に基づく現在価値によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,461,482	-	-
未収委託者報酬	1,227,958	-	-
未収運用受託報酬	61,588	-	-
未収投資助言報酬	121,273	-	-
未収収益	623,371	-	-
投資有価証券			
その他の有価証券	-	10	15,014
合計	5,495,674	10	15,014

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	5,405,779	-	-
未収委託者報酬	893,246	-	-
未収運用受託報酬	42,463	-	-
未収投資助言報酬	65,848	-	-
未収収益	483,364	-	-
投資有価証券			
その他の有価証券	-	10	16,916
合計	6,890,703	10	16,916

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	17,010	17,136	126

合計	17,010	17,136	126
----	--------	--------	-----

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	15,010	15,036	26
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	2,000	1,889	110
合計		17,010	16,926	83

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	990	0	-
合計	990	0	-

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年3月31日)

通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

(単位:千円)

区分		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	313,284	-	2,262	2,262
	米ドル				
	買建	23,055	-	478	478
	米ドル				
	299,680	-	7,219	7,219	
合計		636,019	-	5,435	5,435

当事業年度(平成24年3月31日)

通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

(単位:千円)

区分		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	694,468	-	7,488	7,488
	米ドル				
	買建	436,620	-	10,134	10,134
	米ドル				
		506,097	-	9,257	9,257
		30,080	-	355	355
合計		1,667,267	-	8,009	8,009

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。加えて、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
(1) 退職給付債務	190,482	235,824
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	190,482	235,824
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	6,364	28,233
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	184,118	207,590
(7) 特別退職慰労引当金	577,767	589,166
(8) 退職給付引当金 (6)+(7)	761,885	796,757

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
(1) 勤務費用	38,571	36,912
(2) 利息費用	2,940	3,167
(3) 期待運用収益（減算）	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	49,178	45,965
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	1,185	1,509
退職給付費用小計	91,875	87,556
(7) 割増退職金	11,950	12,391
退職給付費用合計	103,825	99,947

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1.70%	1.40%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,851 千円	21,674 千円
未払費用	638,446 千円	574,778 千円
未払事業税	5,970 千円	5,429 千円
退職給付引当金	310,087 千円	302,847 千円
税務上の繰越欠損金	762,752 千円	64,911 千円
減価償却超過額	49,109 千円	46,358 千円
その他	975 千円	513 千円
繰延税金資産小計	1,801,193 千円	1,016,512 千円
評価性引当金	1,801,193 千円	1,016,512 千円
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費否認額	3.8 %	2.8 %
役員賞与否認額	4.2 %	1.4 %
評価性引当金	48.6 %	44.9 %
住民税均等割	0.7 %	0.4 %
その他	0.0 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	0.7 %	0.4 %

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランク フルト	2,379,519 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 マネージメントサービス *3 IT、管理部門サービス	- 46,011 37,866	預金 未払費用	2,068,472 212,332
-----	----------------------------------	--------------------	-------------------	-----	-----------------	------------------	--	-----------------------	------------	----------------------

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランク フルト	2,379,519 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *3 IT、管理部門サービス	- 219,712	預金 未払費用	3,699,915 222,626

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当座預金口座を開設しております。
- *2 当該会社とのサービス契約に基づき、マネージメント部門に関連した費用の計上を行っております。
- *3 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*1 IT、管理部門サービス	400,146	未払費用	538,728
同一の親会社を持つ会社	Deutsche Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	21,000 千ポンド	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*2 投資助言報酬	66,974	未収収益	85,394
同一の親会社を持つ会社	ドイツ銀不動産 有限会社	東京都 千代田区	46 百万円	不動産 管理業	なし	サービスの提供	*3 不動産賃借料	198,795	未払費用	84,214
同一の親会社を持つ会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*3 委託調査	84,750	未払費用	71,301
同一の親会社を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*4 その他営業 収益	615,300	未収収益	383,670
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランク フルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 その他営業 収益 *3 委託調査	234,965 296,182	未収収益 未払費用	161,186 190,052
同一の親会社を持つ会社	Deutsche Asset Management International GmbH	ドイツ フランク フルト	8,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*3 委託調査	83,835	未払費用	38,487

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ドイツ証券株式会社	東京都千代田区	72,728百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*1 IT、管理部門 サービス	409,942	未払費用	553,130
同一の親会社を持つ会社	ドイツ銀不動産 有限会社	東京都千代田区	46百万円	不動産 管理業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*3 不動産賃借料	182,840	未払費用	79,079
同一の親会社を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*4 その他営業 収益	1,987,975	未収収益	399,469
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	運用の再委託 サービスの提供	*3 委託調査 *4 その他営業 収益	270,502 176,515	未払費用 未収収益	111,010 45,349
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルク	30,677 千ユーロ	投資 運用業	なし	サービスの提供	*4 その他営業 収益 *5 運用受託報酬	102,699 54,782	- -	- -

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- *2 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された投資助言報酬を受け取っております。
- *3 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。
- *4 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- *5 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場

ニューヨーク証券取引所に上場

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	39,995.06 円	65,691.94 円
1株当たり当期純利益金額	12,585.22 円	25,700.29 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	774,746	1,582,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益金額(千円)	774,746	1,582,110
期中平均株式数(株)	61,560	61,560

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（平成24年4月1日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考>再信託受託会社の概要

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 資本金の額 51,000百万円（平成24年3月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円 （平成24年3月末現在）	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円 （平成24年3月末現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円 （平成24年3月末現在）	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円 （平成24年3月末現在）	
楽天証券株式会社	7,495百万円 （平成24年3月末現在）	
アイエヌジー生命保険株式会社	32,400百万円 （平成24年3月末現在）	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

新規申込みの取扱いを行いません。

投資顧問会社

名称 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
 資本金の額 495百万円（平成24年5月末現在）
 事業の内容 金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成23年10月18日から平成24年4月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成24年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。